

2022年度 事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日まで

NPO法人とねりこ

目次:

事業概要報告	2
事業別報告	3
法人運営状況報告	8

(1)他組織との協働・連携による社会課題解決事業

広川町社会福祉法人連絡会協働企画

広川町社会福祉協議会との協働で、昨今の生活、福祉ニーズの拡大と複雑・複合化により、制度の縦割りを越えた、包括的な支援体制の構築に向けて、広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議の運営の一部を担当しました。

(2)社会課題解決に資する取り組みへの支援事業

田川市協働事業提案制度

協働促進アドバイザー業務

田川市との協働で、協働事業提案制度のアドバイザーを担い、協働コーディネートに取り組みました。

ビジョン・ミッション見直しプロジェクト

認定特定非営利活動法人とす市民活動ネットワークのビジョン・ミッション見直しプロジェクトにて、会議の事前準備や進行、助言、記録を担当しました。

古賀市コミュニティ活動補助金

アドバイザー業務

古賀市で新たに創設されたコミュニティ活動補助金の運用にあたり、制度全般に関する助言や公開プレゼンテーション当日の進行補助を行いました。

志免町まちづくり支援室運営業務

志免町との協働で「志免町まちづくり支援室」の運営に取り組み、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進に取り組みました。

長崎市市民活動センターアドバイザー業務

長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体の専門的な相談への対応や、センター職員への研修などを実施しました。

中間支援組織によるNPO組織力強化事業

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。

佐賀県中間支援組織情報交換会

佐賀県内の中間支援組織の連携強化を目的とした情報交換会にコーディネーターとして参加し、会議の進行補助、情報提供・助言等を行いました。

講師・アドバイザー派遣

北部九州地域において、各組織・機関からの要請・依頼に応じて講師派遣を行いました。



広川町社会福祉法人連絡会協働企画



実施期間：
2022年4月～2022年9月

従事者数：
2人

事業収入：
161千円

昨今の生活、福祉ニーズの拡大と複雑・複合化により、制度の縦割りを越えた、包括的な支援体制の構築に向けて、八女郡広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議が行われ、当法人が会議運営の一部を担当しました。

広川町社会福祉法人連絡会の事務局を担う広川町社会福祉協議会との協働で、事務局業務を分担し、当法人は連絡会議の事前準備や進行、助言、記録を担当したほか、連絡会の運営や今後の方向性に関する事務局との協議を年間3回実施しました。2022年度の連絡会議は、6月6日と9月29日の2回開催し、



今後の具体的な連携・協働に向けた取組内容などについて、協議・検討を行いました。今後は具体的に連携、協働を進め、実効性を高めて行くこととなります。

田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務



実施期間：
2022年4月～2023年3月

従事者数：
1人

事業収入：
79千円

田川市協働事業提案制度において、行政とNPO等が適切につながることができるよう調整し、協働の理解を深め事業が実施されるように助言する、アドバイザー業務を当法人が担いました。

田川市協働事業提案制度におけるアドバイザーとして、協働事業に応募する団体と、協働する担当課に対して助言を行いました。また事業報告会

における審査会の進行支援も行いました。

アドバイザーとして協議における情報整理や合意形成を支援することで、協働事業として順調に進むように調整しました。また、制度が適切に運用されるように、協働事業の事務局に対してもアドバイスをしました。

ビジョン・ミッション見直しプロジェクト



実施期間：
2022年7月～2023年1月

従事者数：
2人

事業収入：
336千円

佐賀県鳥栖市において市民活動の支援に取り組む「認定特定非営利活動法人とす市民活動ネットワーク」より、経年に伴う法人のビジョン・ミッションの見直しに関する相談・支援依頼があり、当法人が見直しプロジェクトの運営を担当しました。

とす市民活動ネットワークの理事を含めたプロジェクトチームによる会議を6回(7月14日、8月22日、9月12日、10月17日、11月21日、12月19日)開催し、当法人は会議の事前準備や進行、助言、記録を担当しました。

会議では、理事として今後の方向性について決断を求められる場面があり、理事間での協議を積



み重ねたことで、新たなビジョン・ミッションの策定に至ることができました。

今後は新たなビジョン・ミッションに基づく事業計画を策定し、達成に向けて取り組んでいくこととなります。法人運営に困ったときも、迷ったときも、原点に帰ることができる状態となりました。

古賀市コミュニティ活動補助金アドバイザー業務



実施期間：
2022年5月～2022年8月

従事者数：
2人

事業収入：
37千円

古賀市より委託を受け、2022年度から新たに実施される「古賀市コミュニティ補助金」のアドバイザー業務に取り組みました。

7月9日に開催された補助金の公開プレゼンテーション審査会において、当法人の今村がアドバイザーとして、審査会当日の進め方や市民審査員に対する助言、公開プレゼンテーションの全体講評などを担当しました。また補助金事務局の

まちづくり推進課との事前、事後の打ち合わせについても、合計3回実施して、初めての取り組みに対するサポートを行いました。

公募した市民を審査員として参加してもらう取り組みは、まちづくりに市民が参加する点で一つのチャレンジでしたが、準備から当日まで概ね上手く運びました。

志免町まちづくり支援室運営業務



実施期間：
2022年4月～2023年3月

従事者数：
8人

事業収入：
6916千円

志免町より委託を受け、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進を目的として設置されたまちづくり支援室の運営業務を担い、企画提案による事業を実施しました。

相談支援事業等では、住民活動団体に限らず、町内会、町民、町職員など多様な主体による利活用があり、対象者の状況に合わせて活動の自律支援や課題解決に向けたサポートを行うことを心がけました。また相談支援から発展する形で、町の協働事業提案制度の枠外での協働コーディネーションで実績を作ることができました。



今後は各主体の取り組み・活動が活発化していくことが予想されます。一方で、活動者の高齢化やコロナ禍で低下した活動者のモチベーションの再向上など、活動をするうえでの課題や障壁も顕在化しているため、こうした諸課題への対応策を模索しながら、引き続き事業を進める予定です。

長崎市民活動センターアドバイザー業務



実施期間：
2022年4月～2023年3月

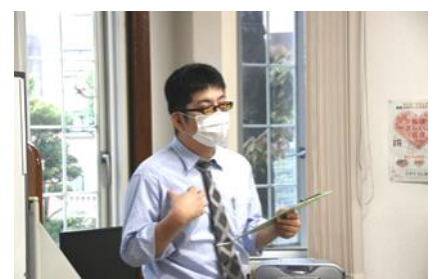
従事者数：
2人

事業収入：
722千円

長崎市が設置している市民活動支援機関である長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体の専門的な相談への対応や、センター職員への研修などを実施しました。原則毎月第一火曜日・水曜日にセンターへ訪問し、対応にあたりました。

センター職員に対する研修は、センター職員が全員集まる定例ミーティング終了後に90分程度で行い、意識や知識、ノウハウなどを学ぶ形で実

施しました。また研修は集合型のみではなく、個別のスーパーバイズも行いました。職員それぞれの能力に合わせて、相談対応の方法や、ケース検討などを行い、スキル向上に貢献しました。



中間支援組織によるNPO組織力強化事業



実施期間:

2022年9月～2023年1月

従事者数:

3人

事業収入:

446千円

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、公益財団法人県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。

組織運営に課題を抱える長崎県内のNPO法人に対し、第三者の目で組織を見直し、問題点を洗い出し、運営課題の解決に取り組むことで、組織基盤強化を図ると同時に、本事業を通じて、長崎県内における中間支援に携わる人材の育成にも取り組みました。

当法人の今村、芹田、三島の3人が、支援コー



ディネーターとして、諫早市のNPO法人に対して、組織の資金調達に関する支援で4回、西彼杵郡時津町のNPO法人に対して、人材の確保と募集に関する支援で5回、合計9回の個別訪問支援を実施しました。

佐賀県中間支援組織情報交換会



実施期間:

2022年4月～2023年3月

従事者数:

3人

事業収入:

183千円

佐賀県の事業で、特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構が受託・運営する「ボランティア・CSO活動支援情報提供業務」の一環で、「佐賀県中間支援組織情報交換会」が行われ、当法人の今村、三島、白川が会の進行等を担当しました。

佐賀県内の中間支援組織が集まって、毎回テーマを設定して、お互いが持つノウハウや課題を情報交換する形で、年4回(6月24日、10月7日、

12月15日、2月10日)開催され、活動エリアが異なる組織同士が知見を共有して参考にできる場となりました。



講師派遣



実施期間： 2022年4月～2023年3月	従事者数： 3人	事業収入： 677千円
---------------------------------	--------------------	-----------------------

実施日	主催機関	内容	担当
4/13、5/9	とす市民活動ネットワーク	事業企画コンサルティング	今村
6/7	長崎市市民協働推進室	長崎市提案型協働事業サポート動画出演	今村
4/6、6/8、7/6、 9/20、3/15	長崎県県民生活環境課	長崎県協働サポートデスク コーディネーター出動	今村
6/14	九州産業大学	「地域行政入門」特別講師	今村
6/16	長崎県社会福祉協議会	ボランティアコーディネートの基礎	今村
6/18	チェルノブイリ医療支援ネットワーク	ビジョン、ミッション、中期計画の解説	今村
7/12	福岡県立大学	「NPO論」特別講師	今村
7/25、11/16、 2/2	広川町企画課	広川町協働推進会議における準備、 情報提供、助言、進行補助	今村
7/28	エフコープ生活協同組合	助成金制度創設に向けての学習会	今村
8/27	佐賀市市民活動プラザ	会計入門講座	今村
9/21、3/23	広川町社会福祉協議会	広報委員会の進行、助言	芹田
11/10	福岡県教育庁社会教育課	福岡県社会教育研究大会での事例発表	今村
11/18	佐賀県CSO推進機構	佐賀市市民活動プラザ外部評価委員会	今村
12/11	長崎市 子育て支援ネットワーク連絡会	子育て支援フォーラムでの基調講演	今村
1/18	福岡市西区役所企画振興課	広報研修	芹田
1/26	田川市安全安心まちづくり課	協働に関する職員研修	今村
3/9	長崎県・県民ボランティア活動支援センター	広報講座	芹田
3/24	Fineネットワークながさき	ボランティアマネジメント研修	今村



法人運営状況報告

(1)組織運営体制

昨年度に続き、組織運営や事業に関する意思決定機関として理事会を開催し、情報共有、意見交換、協議を行いました。

期末監査では、社会人インターンシップの一環として、正会員の方に同席していただきました。

また電子帳簿保存法の改正施行への対応として、電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程を整備し、各種対応に取り組みました。この他、会員規約、会計規程、旅費交通費規程の見直しを行いました。

■役員体制

代表理事： 今村晃章

理事： 芹田博、小谷広幸

監事： 宮田智史

■職員体制

常勤職員： 1名

非常勤職員： 4名

(2023年3月末時点・役員除く)

■通常総会

2022年5月21日(日)

志免町まちづくり支援室+Zoomにて開催

■理事会

2022年4、5、7、10、12月、2023年2、3月

法人事務所、志免町まちづくり支援室、オンラインにて開催

■期末監査

2022年4月26日(火)

法人事務所にて実施

■期中監査

2022年10月25日(火)

冷泉荘(福岡市博多区)にて実施

(2)人材育成の取り組み

常勤職員および非常勤職員には、毎月1回職員研修を実施しました。研修は2名もしくは4名での担当持ち回り制とし、各担当者が研修の企画立案～進行を担うことで主体性の担保を図りました。研修内容は、ボランティアコーディネーションや自治体の施策、災害支援等に関する話題提供～意見交換、相談対応や協働コーディネーションのロールプレイなどです。

また、外部機関等が主催する講座や研修に参加(主にオンライン参加)し、研鑽に努めました。

